

次期DX推進プラン素案の概要

I 策定の背景・必要性

01 | 愛知県のデジタル化の取組状況

- ◆ 愛知県では、デジタル技術の活用によって豊かな県民生活と活力ある地域社会を実現するため、2002年3月に「あいちITアクションプラン」を策定して以来、5次にわたるプランのもと、デジタル化の推進に取り組んでおり、現在は、「あいちDX推進プラン2025」に基づく取組を進めている。
- ◆ 2025年度までの主な成果としては、行政手続のオンライン化、収納におけるキャッシュレス決済や電子契約の導入といった県民の利便性を向上させる取組のほか、DX推進環境を備えるスタートアップ支援拠点「STATION Ai」のオープンなど、行政事務や様々な分野へのデジタル技術の活用を進めてきている。

02 | 「あいちDX推進プラン2025」の取組実績

- ◆ 15の進捗管理指標の全ての項目で数値が向上。
- ◆ 数値を設定した9項目のうち、約7割の6項目が目標を達成。



プランの全体的な進捗としては、概ね順調。

主要取組事項	進捗管理指標	策定当初	2024年度	状況
1 先進的ICTを取り入れた業務変革	RPAの活用業務数(累計)	4業務	109業務	数値向上
	クラウドサービス利用件数(累計)	21件	37件	目標達成
2 ICT環境のモバイル化	テレワークで利用可能な端末台数(累計)	1,100台	13,108台	数値向上
	他の所属の職員と電子ファイルを共有して共通作業を行うグループ数(累計)	— (2023年11月末時点)	133件	目標達成
3 行政手続のデジタル化	電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)	114件	162件	数値向上
	「びったりサービス」対応市町村数	28市町村	54市町村	目標達成
	電子契約サービスによる契約件数(累計)	379件 (2023年11月末時点)	5,565件	目標達成

主要取組事項	進捗管理指標	策定当初	2024年度	状況
4 官・民における積極的データ活用	オープンデータ推奨データセット項目数(累計)	10項目	19項目	目標達成
	EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)	5件	7件	数値向上
	マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)	21件	23件	数値向上
5 県全体の情報化の推進	テレワーク導入市町村数	14団体	49団体	数値向上
	県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数(延べ数)	2,089機関	13,760機関	数値向上
6 デジタル人材の育成	愛知県発注工事におけるICT活用工事件数(年間)	21件	169件	数値向上
	行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)	—	425所属	目標達成
	民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数	83校 (2023年10月末時点)	106校	数値向上

03 | 「あいちDX推進プラン2025」策定後の変化と取組継続の必要性

(1) 取り巻く環境の変化

社会の動向

- ◆ 人口の減少・年齢構成の変化
 - ・日本の総人口は2070年には現在の約7割にまで減少する予測。少子高齢化はますます進行する見込。
- ◆ 進化するデジタル技術との共生
 - ・AIをはじめ急速な進化を遂げたデジタル技術が、社会のあらゆる分野に浸透し、産業構造や生活スタイルが大きく変化。

国の動向

- ◆ デジタル社会の実現に向けた重点計画
 - ・「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、その実現に向けて施策を推進。
- ◆ 自治体DX推進計画
 - ・デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく必要。

県の動向

- ◆ あいち行革プラン2025
 - ・3つの改革の視点の一つとして、「DXの更なる推進」を設定し、デジタル技術を積極的に活用し、県の業務やサービスを変革することで、県行政の質を向上させる。

(2)取組継続の必要性

- ◆ 技術革新に伴う産業の変革期を迎えていることや、あらゆる産業で労働人口の減少に対応していくため、デジタル技術の活用により産業競争力を強化していく必要がある。
- ◆ 人口減少や少子高齢化が見込まれる中、地域社会における課題解決にデジタル技術を活用し、県内全ての地域の活力を維持し豊かな社会を実現していく必要がある。
- ◆ 県・市町村を問わず行政職員の人材不足が懸念される中、デジタル技術の活用による事務の効率化・高度化を図り、より質が高く持続可能な行政運営を行っていく必要がある。
- ◆ デジタル技術の一層の活用に向けて、その実現を担うデジタル人材を育成していく必要がある。



社会情勢の変化や
デジタル技術の進展を的確に捉え、
県全体のデジタル化・DX推進に
引き続き取り組む必要がある。

II あいちDX推進プラン2030(仮称)の趣旨及び視点等

01 | プランの趣旨

- 策定趣旨** 県におけるデジタル技術の利活用・DX推進の今後の展開を示す。
- 位置付け** ▶「あいちビジョン2030」や「あいち行革プラン2025」の取組をデジタル技術の利活用により加速させ、DXを推進する。
▶「官民データ活用推進基本法」に基づき、都道府県に策定が義務付けられている「都道府県官民データ活用推進計画」
▶ 県職員のデジタル人材の育成を計画的・効率的に推進するための「愛知県職員デジタル人材育成計画」
- 計画期間** 5年間(2026～2030年度)
※社会情勢の変化やデジタル技術の進展、各取組の状況を踏まえつつ、適宜、内容の見直し・改正を行う。

02 | プランの3つの視点

- ◆ 取組を進めるにあたっては、以下の3つの視点を設定。

デジタルファースト

産業、地域社会、行政の活動に
デジタル技術を優先して活用

- ▶ 人口減少や少子高齢化が進行する中、限られた資源で持続可能な社会を形成していくために、課題解決にあたって「まずデジタル技術の活用やDXの推進による改善が可能か」を検討する視点を持ち、より効果的かつ柔軟な施策を推進する。

サービスデザイン

多様な利用者のニーズを効果的かつ効率的に
達成できるよう利用者中心のサービスを提供

- ▶ デジタル技術の活用にあたっては、誰もが利用することができるよう、「利用者目線で分かりやすく、使いやすいものになっているか」という視点を持ち、より利用者寄り添った施策を推進する。

デジタルリテラシー

全ての人々がデジタルの恩恵を受けられるよう
デジタル技術を適切に活用できる能力を向上

- ▶ 変化するデジタル社会に適応しながら、誰一人取り残されることなく、その恩恵を受け続けられるよう、誰もが安心してデジタル技術を使えるようになる施策を推進する。

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む。

03 | 取組を進める4つの柱

◆ 4つの柱を設定し、それぞれの柱のもと個別の取組を進める。

産業競争力の強化	生産性向上と新たな価値の創出を通じた産業変革の実現 デジタル化・DXの推進により、業務効率化などの生産性向上や革新的なビジネスモデルの創造などの新たな価値の創出に取り組む。
地域社会の課題の解決	暮らしやすさと豊かな地域社会の実現 デジタル化・DXの推進により、誰もが安心して快適に暮らしていくことができる地域社会の実現に向けて取り組む。
行政サービスの利便性の向上等	利便性の向上と業務プロセス改革の実現 デジタル化・DXの推進により、利用者目線での利便性の向上、質の高い行政サービスの提供、行政事務の変革などに取り組む。
人材の育成及び活用等	人材の育成と人に優しいデジタル社会の実現 各分野のデジタル化・DXの推進に必要なデジタル人材の育成や、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられる環境づくりなどに取り組む。

プランの体系

デジタル技術の利活用により産業と地域の活力を支え、行政サービスを進化させるとともに、誰もが恩恵を受けるデジタル社会の推進に取り組む。

デジタルファースト	サービスデザイン	デジタルリテラシー	
産業競争力の強化	地域社会の課題の解決	行政サービスの利便性の向上等	人材の育成及び活用等
22の主要取組事項			
1. イノベーション 2. 地域を牽引する産業 3. 農林水産業 4. 中小企業	5. 安全・安心 6. 子ども・若者 7. 健康・福祉 8. 交通・社会基盤 9. 文化・スポーツ 10. 観光 11. 教育	12. 行政手続のデジタル化 13. 行政事務の効率化・高度化 14. データ連携・利活用 15. 市町村支援 16. デジタル基盤整備 17. 情報セキュリティ	18. 産業を支える人材の育成 19. 職員(デジタル人材)の育成 20. 職員(デジタル人材)の活用 21. デバイド対策 22. リテラシー向上
進捗管理指標(数値目標)			

Ⅲ 柱ごとの主要取組事項

産業競争力の強化

主要取組事項	取組の方向性
◆ イノベーション	イノベーション・エコシステムの形成や研究開発等への支援を実施する。
◆ 地域を牽引する産業	産業構造の転換への対応や、デジタル関連産業の振興・誘致等への支援を実施する。
◆ 農林水産業	先端技術の導入やシームレスな就農促進・支援などにより、農林水産業の振興を図る。
◆ 中小企業	デジタル技術導入や人材の育成など中小企業の競争力強化に向けた支援を実施する。

地域社会の課題の解決

主要取組事項	取組の方向性
◆ 安全・安心	効果的な情報共有や幅広い情報収集により防災・防犯対策の強化を図る。
◆ 子ども・若者	子ども・若者の成長や結婚、子育てを支える環境づくりを行う。
◆ 健康・福祉	人材不足に対応するための負担軽減や分野間の情報連携を行う。
◆ 交通・社会基盤	多様な交通手段や社会基盤の整備を促進する。
◆ 文化・スポーツ	文化やスポーツに関する新しい情報や体験を提供し、地域の活性化を図る。
◆ 観光	デジタル技術を活用した情報発信や新たなコンテンツなどにより、観光資源の魅力を高める。
◆ 教育	デジタルを活用した教育環境やコンテンツの充実等により、学びの質の向上を図る。

行政サービスの利便性の向上等

主要取組事項	取組の方向性
◆ 行政手続のデジタル化	行政手続のオンライン化等により、利用者が使いやすい県民サービスを提供する。
◆ 行政事務の効率化・高度化	デジタル技術の導入や業務フローの見直し等により、行政事務の効率化と高度化を進める。
◆ データ連携・利活用	データ連携基盤の推進支援など、行政が保有するデータの連携や利活用を促進する。
◆ 市町村支援	システム共同利用や伴走支援などにより、市町村のデジタル化・DXを支援する。
◆ デジタル基盤整備	クラウドサービスを活用した基盤の整備などにより、行政DXの持続的な推進を支える。
◆ 情報セキュリティ	安全・安心な行政サービスの運用のため、セキュリティ対策の強化を継続的に進める。

人材の育成及び活用等

主要取組事項	取組の方向性
◆ 産業を支える人材の育成	アドバイザー派遣・研修・リスキリング等により各産業の人材育成・確保を支援する。
◆ 職員(デジタル人材)の育成	全職員がDXリテラシーを身につけるため、必要な研修等を実施する。
◆ 職員(デジタル人材)の活用	新規採用等による人材の確保や県庁内外との連携、評価制度の整備等を推進する。
◆ デバイド対策	デジタルデバイドを解消するため、環境整備やデジタル活用支援等に取り組む。
◆ リテラシー向上	啓発活動や情報発信、講座の実施等により、県全体のリテラシー向上を図る。